

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	保育問題調査研究事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成7年度		担当課室	保育課		橋本 泰宏		
会計区分	年金特別会計 (子どものための金銭の給付勘定)		施策名	Ⅲ-1-3 就学前児童の保育ニーズに対応した保育サービスを確保する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	児童手当法第29条の2		関係する計画、通知等	企業委託型保育施設等支援助成事業費等の国庫補助について (厚生事務次官通知 平10.4.13厚生省発児第74号)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	育児と就労の両立支援を図る観点から、保育需要の多様化等社会の変化に対応した保育サービスを提供する保育所について調査研究を実施することにより、児童の健全育成及び福祉の向上を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	補助の内容: 保育問題調査研究等事業に必要な経費を補助。 実施主体: 社会福祉法人 日本保育協会 補助率: 定額(10/10相当)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位: 百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	165	130	130	116	94	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	165	130	130	116		
	執行額	165	130	130				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	本事業は、児童の健全育成及び福祉の向上を図るものであるため、成果指標を設定することは困難である。		成果実績	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	調査研究件数		活動実績 (当初見込み)	か所	5	4 (3)	5 (3)	- (3)
			算出根拠	平成23年度執行額(130百万円) / 平成23年度調査研究件数(5件)				
単位当たりコスト	26百万円 / 1調査研究当たり		算出根拠	平成23年度執行額(130百万円) / 平成23年度調査研究件数(5件)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	保育問題調査研究事業	116	94	研究テーマの重点化による減				
計	116	94						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況 予算の 状	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	児童の健全育成及び福祉の向上を図ることを目的として、保育に関する調査研究を行う事業であり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	全国レベルで調査研究を行うことが重要であり、国が実施すべき事業である。
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	-
資金の 流れ、 費目・ 使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業を実施する日本保育協会は、法人目的を「児童の福祉の増進及び保育事業の向上を図ること」としており、保育に関する知識と経験を持っており、保育の質や児童の育成に地域差が生じないよう実施できる、社会福祉法人として唯一の全国団体であることから、日本保育協会を選定している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	事業実績等を踏まえ、必要経費の見直しを行っている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	補助対象経費は事業実施に必要な経費のみとしている。
活動 実績、 成果 実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国の保育所に対し、保育に関する情報や研究成果を提供するなどにより、児童の健全育成及び福祉の向上を図っており、実行性の高い手段となっている。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	-
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
点 検 結 果	当該事業について、各点検項目による評価も概ね妥当と考えられる。よって今後も適切な執行に努めてまいりたい。		
予算監視・効率化チームの所見			
一 部 改 善	本事業については、事業対象の限定・重点化の観点から事業内容等の見直しを図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮 減	研究テーマの重点化による縮減。		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	864	平成23年行政事業レビュー	770

※平成23年度実績を記入

厚生労働省 130百万円

〔 国庫補助申請書の審査、交付決定等 〕



【補助】

A 社会福祉法人 日本保育協会 130百万円

(内訳)
事業費 130百万円

〔 保育問題調査研究事業の実施について 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.社会福祉法人日本保育協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	保育所についての調査研究に要する経費	130			
計		130	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人日本保育協会	保育所についての調査研究に要する経費	130		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					